

日経MJ 2016年 11月23日付

# レーガノミクスとトランプ氏

トランプ新大統領はどのような政権運営をするのだろうか。今の段階でそれを正確に予想することは不可能だ。

それでも過去の発言、選挙後の発言、幹部の人事の動向など、予想のための材料が集まりつつある。それと同時に、過去の米国大統領が行ったことも参考になるはずだ。

1981年に大統領に就任したレーガンの政策を、どうしても連想してしまう。2人の間の共通点は少なくない。強いアメリカの復活を訴え、既存の政治勢力を批判してきた。レーガン大統領はカリフォルニア州知事の経験があるが、元映画スターということでも、既存の政治家とは一線を画していた。白人から多くの票を集めたこと、特に民主



伊藤元重の

## エコノオッチ

党支持の白人から票を集めた共和党候補としての共通性もある。大統領就任時にトランプ氏は70歳、レーガン氏もほぼ70歳と、高齢である。

レーガン政権の初期には大胆な減税と歳出増が行われた。歳出増については、スターウォーズ計画の推進や、アフガンに侵攻したソビエトへの対抗などという面があった。

いずれにしても、これが米国の財政赤字を大幅に膨らませた。当時の米連邦準備理事会(FRB)のボルク・議長がインフレ根絶のための厳しい金融政策運営を行っていたこともあって、米国の金利が高騰し、ドルは大幅なドル高となった。トランプ政権時のFRBの金融政策がどうなるかわからないが、金利上昇と

## 新興国への影響 懸念材料

ドル高が先行している現状は似ている面がある。トランプ氏も大胆な減税と、インフラ投資などの歳出増を打ち上げている。

両政権の類似点で気になるのは新興国への影響である。ドル高、金利高によって、巨額のドル建て債務を抱えていたブラジル、アルゼンチン、メキシコなどが債務破綻に陥ったのが82年のことである。レーガン大統領就任の翌年のことだ。米国の経済変化だけが破綻の原因であるわけではないが、ドル高(債務国通貨が安くなること)と金利高が効いたことは間違いない。

今回も、新興国が巨額の債務を抱えていること、そして足元で新興国の通貨が大幅に安くなっていることは大きな懸念材料である。

さて、当初様々な混乱をもたらしたレーガノミクス(レーガンの経済政策)は、その後、どのように展開し

たのだろうか。小さな政府の象徴であった、規制緩和路線は維持された。減税については、過度な財政赤字が出ないように調整が行われた。そして極端なドル高は85年のプラザ合意で修正された。その間に、チームレーガンの顔ぶれも少しずつ修正されていった。より現実路線に向かったと言ってもよいだろう。その結果、

米国経済は復活を遂げ、レーガン大統領を継いで89年から大統領になったブッシュ政権は大きな恩恵を受けたのだ。

レーガン政権時代の経験がどこまで今後の予測材料になるかわからない。ただ、民主党から共和党への政権交代、既存の政治家とは違った大統領の就任、強いアメリカの復活のスローガンなど、共通の要素が多くあることも事実なのだ。(学習院大学国際社会科学部教授)